

軍隊組織による戦前日本の軍国化

Jan, HAJNÝ

1. 研究テーマの選択理由

古代から現在まで、日本の歴史上、魅力的な出来事・時代・転換期などがたくさん見られる。それらの中で、一番目立つのが開国した明治維新直後の発展だと思うのは本稿の筆者だけではなく、世界中の日本史研究者の多くもそうである。明治時代は、急速な近代化、西洋モデルの模倣や国際社会への追従などの時期であった。世界史上では、一つの国家が数十年の間にこのように激しく変化したことの先例がないだろう。

日本はどちらの方向に進んでいたのか？明治時代の寡頭政治家が目標とした設定したのは、第一に国の独立性を保護すること、第二に西洋諸国に技術的かつ知的に追いつくことであった。この意味で、20世紀初期には上述の目標がすでに達成されていた。それと同時に、政党組織が徐々に西洋モデルに近づく形で形成されていた。ワシントン会議に関連して日本がますます国際関係に焦点を向けていた1920年代には、自由化の傾向が明らかに強化されていた。

しかし、西洋と同じように日本でも、近代化の過程が帝国主義的な競争とそれにつながる国家主義的・軍国主義的な思想の高揚など、破壊の可能性のある現象を引き起こした。このような現象は近代化の発達を阻害しており、結局は変転と不安定化の原因となった。これらのことを理解したうえで、筆者の焦点は日本の開国過程に関する問題から、なぜその発展の結末が悲劇的であったかという問いへ移っていた。

国家主義と拡張政策への転換過程で一番重大な役割を果たしていたのが軍隊だということは明らかである。だが、国民に支持されずして軍隊が自分の目標を達成できたのか？そういうことはない。20世紀初期の日本は全体主義国家ではなかった。それゆえに、筆者は一般の国民における軍国化を研究し始めた。修士課程の研究は、日本国民が軍隊の活動にどれだけ積極的に参加したのか、そして逆に、イデオロギーの土台を探していた軍隊にとって庶民に影響を及ぼすためにどのような道具があったのか、という質問に答えようとするものであった。

2. 在郷軍人団の形成

1873年に徴兵制を導入したことは、「富国強兵」というスローガンを具現化する、軍部にとって重大な出来事であった。しかし、全国民が対象になったとは全く言えない。1937年までの徴兵率は12%から16%の間であった。それなのに、徴兵令の結果として、一つの注目すべき現象があった。3年の現役を終えた

者が予備兵役に服することになったのである。そこで、全国では軍事訓練を受けた社会的階層が発生した。そして、この予備兵、いわゆる在郷軍人は、特に農村諸地域において地域集団を自然に形成し始めた。

日本では、地域集団という現象が昔から存在していた。水稲耕作が基本となっている日本の農業には、地域社会の全員の協力がいつも必須条件であったので、共同作業を容易にし、仲間意識を強化する様々な施設や協会などが次第に形成された。なお、農業、住宅建設などの際の助け合いにしる、天災時の被災者向けの援助活動にしる、無条件の参加が求められた。共同活動やその義務を回避するものに対しては、社会的な制裁が課されており、そして極端な場合には、そのような一族が地域社会から追放されてしまった。それはその一族の経済的崩壊を意味した。

さらに、効果的な協力の条件となっているのは、性別、年齢などによる労働分担であった。女性・男性、若者・大人・高齢者などの区別による専用の作業があった。このような区別が年齢別集団への所属感を強化していたと考えられる。確かに、農村では昔から各種の同年会が存在していた。同年会のメンバーが定期的集いを開催し、互いに交流し、多様な娯楽活動などを行っていた。

年齢別集団以外では、スポーツ、芸術、手工芸などの活動を専門的にする集団が存在した。楽器、弓道、柔道、華道などは典型的な例であるが、消防団のように村民の生活に役立つ集団も挙げられる。この点については、ヨーロッパの地方社会との類似点が観察できる。火災時には緊急行動がどこでも求められた。そして、ヨーロッパ諸国でも消防団だけではなく、体育団体などのグループが多く存在した。

その意味で、在郷軍人団が一次的に村民の生活に役立つ集団として形成されていた。メンバーは軍事訓練を受けたことで結びついてきたが、集団の活動は主としてコミュニティに向けられていた。例を挙げると、稲作における季節労働、新たに徴集された兵の教育、また個人に対する援助活動なども行っていた。さらに、集団内部のメンバーに対しても体育、娯楽、レジャーなどの活動を行っていた。

在郷軍人団形成初期には、軍事的な価値観がまだそれほど強調されていなかった。ただ、軍人団の存在そのものが乱用される危険性をもたらした。そして実際に、20世紀初めに、軍隊が軍人団の存在を利用することになった。「3. 帝国在郷軍人会の創立過程」で述べる「帝国在郷軍人会」という組織は各地

の在郷軍人団が軍隊の統一された指揮の下に入ったことによって結成されたが、ここで注目すべきことは、ローカル集団の統一過程が既存の軍人団のイニシアチブではなく、軍部が開始させたということである。

上述のように、在郷軍人団の設立、そしてそれらの数の増加は徴兵制の導入と密接に関連している現象である。また、西南戦争などの内戦と海外での武力紛争から各地の地域社会に退役軍人が帰っていた。これらの軍人は、戦争の経験がないまま3年間の現役を経た在郷軍人と共に、地域的集団を形成し始めた。もちろん、この集団には軍事的価値、そして日本社会で徐々に明らかになっていく軍国主義・国家主義に基づいた枠組みがあったが、少なくとも19世紀末までは、集団活動の主な内容とその目的は社会的一体性の強化であった。

さらに加えて、当時の農村社会においては、軍隊がかなり不人気であったので、在郷軍人団の軍事的様相が抑えられていた。低い徴兵率にも関わらず、徴兵令のせいで身体能力が最も高い家族構成員である男性を徴集されたという農家が少なくなかったと言える。それによって、経済力が弱められた当の農家が、軍隊にたいして反感を持ったのは当然である。

ところが、日中戦争と日露戦争の影響で、上述の見方が変わり始める。両戦争で戦った退役軍人が勇敢なヒーローとして見られるようになり、次第に庶民も軍隊と兵役を前向きに受け入れ始めた。初めはコミュニティに向けた活動をしていた在郷軍人団が役立つ集団とされていたが、結局は軍事的価値の象徴、つまり従うべき道徳的規範となった。

在郷軍人団が地方によって「尚武団」、「軍友会」、「徴兵援護団体」などと様々な名前で呼ばれていたが、組織や活動などの点でよく似ていた。殊に日露戦争後、軍人団の数が急激に増えた。その時点ではもう軍部が在郷軍人団を研究しており、それらの存在を自らの目的のために利用することを決定していた。

3. 帝国在郷軍人会の創立過程

帝国在郷軍人会の創立者はだれだったのか？その統一過程に活発に参加した軍部の指導者がほとんど長州藩出身であったということは驚くにはあたらない。長州藩は軍事活動の経験が長く、明治維新で重大な役割を果たした。これら軍部の将校たち全員がかつて長州の侍であったので、このグループは「長州閥」とも言われる。

ところで、在郷軍人団形成の土台を築いた最初の人物が山県有朋である。山県は明治維新の前に、戊辰戦争で活躍していた、いわゆる「奇兵隊」の創立に参加している。明治時代に二回総理大臣の役職にあった。そして、1873年の法令で徴兵制を導入したのは、他の誰でもなく、山県有朋であった。

山県は軍事的価値を基として、豊かで強い国防力

を持つ統一国家を形成するよう努めていた。山県が絶えず強調していた「国民皆兵」、「軍人精神」などの概念は、「民事」と「軍事」との区別のない国の基礎となるはずであった。この目標を達成するための手段は、軍事的かつ愛国的な教育体制の導入であった。そこで、山県にとっては、徴兵制に基づいた3年間の兵役が最初の段階であった。

当時既に、山県は在郷軍人会の創立も考えていた。それで、山県の副官、児島惣次郎中佐がドイツに渡り、ドイツ在郷軍人会を研究した。1905年に児島が帰国した後、彼のドイツ調査報告に基づいて、帝国在郷軍人会の最初の草案が作成された。

児島は報告書でドイツと日本の環境を比較し、生活習慣などの差を指摘している。たとえば、日本では軍隊に入ればまず軍隊用語を覚える必要がある。ドイツでは、言語などが軍隊も民間もほとんど同じだから軍隊風にかえる必要がない。その上、ドイツの農民は馬を農耕に使うので、その扱いに慣れている。射撃訓練などもある。このように、社会条件の違いによって、軍隊成立の基礎条件も違くと児島は述べている。

児島の報告は在郷軍人団の統一過程にだけではなく、軍隊全体の組織にも影響を与えた。児島はたとえば、「総力戦」という当時の世界においては新しい概念について熱心に記述している。1920年代初頭の「軍備整理」がこの概念を反映しているものだと考えられる。

ただ、帝国在郷軍人会の最終形態を考慮すると、模範としたドイツの組織と異なる点が多かった。第一に、日本の軍人会は天皇の権限の下に置かれていたので、他の国家機関にはほとんど介入できない組織であったと言える。

第二の根本的相違は、所属の問題である。ドイツでは、在郷軍人会の分会がローカルの連隊ないし旅団に所属し、戦友会として機能していた。このようにドイツの軍人会は軍隊の組織をそのまま模倣していた。一方、日本の帝国在郷軍人会の分会は共同体の連帯感に依拠し、コミュニティに所属していた。この共同体の連帯感こそは、在郷軍人会が日本の大都市ではなく、農村において最も積極的に受け入れられたことの要因であったと思われる。

帝国在郷軍人会の創立に欠かせない人物がもう一人いる。軍人会の「父親」と呼ばれる人物、田中義一である。田中も長州出身であったが、身分のやや低い人であった。しかし、卓越した才能や努力のおかげで、政界ならびに軍部の階段を確実に上がっていた。1918年に原内閣の陸軍大臣、1921年に陸軍大将となり、1927年から1929年まで総理大臣に就任した。

このような成功を収められたのは、山県の保護を受けていたからでもある。それで、田中は在郷軍人会創立という山県の計画を当然のごとく引き継いだ。結局、帝国在郷軍人会の集権化、そして組織構造、

倫理規定などの作成過程で一番積極的な役割を果たしたのは田中であった。

田中は、寺内正毅元帥、長岡外史中将などの軍人と共に、児島の報告を基にし、帝国在郷軍人会の組織的モデルを作成した。ただ、資金方法、地方レベルの運営方法などの面では、既存の軍人団を模倣した。軍人団のメンバーが慣れていた制度に配慮することは、集権化された新しい組織が承諾される鍵となる要因であった。

田中たちがそれをよく承知していたので、ときに中央政府の計画までも妨害することをいとわなかった。当時はたとえば、市町村をより広い自治体に合併させるという政府の努力が続いていたが、軍部は、在郷軍人会の最下位組織単位を「部落」という伝統的に農業共同体の基盤のレベルに設定することにした。村民には部落の意識が強かったので、軍隊がそれを利用することにしたのである。

帝国在郷軍人会が正式に創立されたのは、1910年11月3日である。この日が明治天皇の誕生日であったということは偶然ではない。会の最初の総裁に選ばれたのは寺内正毅である。

4. その他の軍隊組織

帝国在郷軍人会のメンバーは22歳から40歳までの男性であったが、軍部に従属していた組織は、それだけではなかった。イデオロギーの基礎となり得るその他の社会的なグループもあった。その一つは若者であった。

4.1. 大日本青年団

在郷軍人団と同じように、若者の間にも先行する集団がすでに存在した。それは、地域社会で昔から重大な社会的役割を果たしていた青年の集団、いわゆる「若者組み」であった。若者組みのメンバーが一つにはコミュニティに向けた活動を行ったが、それと同時に、活動に参加することが社会的に受け入れられる条件となっていた。明治維新以降でも、若者組みが農村の社会的、文化的な生活の重要な部分であった。20世紀初頭には、若者組みは正式に文部省と総務省の管轄に入れられた。

メンバーの年齢範囲はおおむね14歳から25歳までであったが、それより年齢の上限が高い若者組みも少なくなかった。会員資格には制限がなかったので、年齢上限に近いメンバーが同時に在郷軍人団、後には軍人会のメンバーでもあったことは珍しくない。

軍部はまもなく両組織がこのように結びついていることに注目した。そして、特に田中は、若者組みを管轄することによって愛国主義的、軍事的な教育のための新しい土台を得ることができると気づいた。また、若者に軍事的な教育をすることによって、もっと忠実な徴募兵が確保できるのは当然のことであ

った。さらに加えて、この計画を実現するためには、既存の在郷軍人会を利用することが可能であった。

1914年に田中が上記の両省との交渉を始め、翌年には「大日本青年団」という全国の組織が創立された。当初は、国民の青年団に対する支持が低かった。若者が必要以上に軍部に影響されるという恐れを感じたのである。その結果、田中は最初の計画に対して、様々な点について妥協せざるを得なくなった。たとえば、組織委員会には軍隊の代表者が一人も置かなかつた。

それにもかかわらず、当初の問題が解決された後、軍部は順調に統一過程を完成させ、結局は青年団を在郷軍人会の指揮化に置いた。青年団はまず以前と同様にコミュニティに役立つような活動を実施していたが、次第に活動の主眼が体育と軍事的訓練に移行していった。1935年に大日本青年団にはもう270万人の会員がいたということを考慮すると、在郷軍人会が正式には青年団の指揮をとる立場ではなかったものの、膨大な数の若者の考え方に影響を与えたことは明白である。

4.2. 青年訓練所、青年学校

軍部の若者に向けた活動としては、さらに1926年に創立された「青年訓練所」は挙げられる。青年訓練所が1935年に「実業補習学校」と合併し、それによっていわゆる「青年学校」が設立された。この教育機関では、1924年の「宇垣軍縮」により廃止された4師団の将校たちが教師として勤め始めた。こうして、軍隊が若者の思想を軍事的教育で形成できる新しい土台を得た。1939年には就学が義務化され、それ以降は、全国の16歳から20歳までの少年少女の青年学校への就学率が80%にまで上昇した。

4.3. 大日本国防婦人会

軍部が組織させた最後の社会層は女性である。ただ、組織の創立計画を立て始めたのは1930年代に入ってからのものであった。それまでは、女性が夫の社会的活動を支持したのは当たり前のことであった。そして実際に、女性は、在郷軍人会と青年団の様々な活動を手伝っていた。それで、軍部にはもとよりこの状態を変更する必要がなかった。

ところが、1930年代には社会的な風土が根本的に変わり始める。この変化は日本社会の基本的な思想原理に関係していた。日露戦争以降、「明治の夢」がおおむね叶えられた。そして、国民は、次にどうすればいいかと問い始めていた。西洋の資本主義が汚職などの悪影響をもたらしたので、国民の目にはもはや魅力的なものではなかった。その上、この時期には経済不況などの社会的な問題が出てきた。中央政府がようやくこの問題を解決し始めたが、軍国化の波はもはや止めることができなかつた。この状況において、庶民、特に政治に無関心な農民はもはや政党が解決してくれるとは信じられず、国内外の危

機に対する他の解決してくれる対象を探していた。大勢の人々にとっては、「軍人精神」という道義を提供していた軍部が政党に変わる魅力的な対象となったと考えられる。

当時の国際情勢を考えると、軍部にとってロンドン海軍軍縮会議などの事件が国家の結束を脅かしていたので、予想される総力戦の準備が始まった。このような情勢の中で、日本の各地では、ほとんどの場合上級高官の夫を支援している女性団体が形成されていた。そこでの活動は主に愛国主義の推進、現役兵士への援護などであった。

在郷軍人会、または青年団の場合と同様に、軍隊が今回も既存の団体を利用した。女性団体の統一によって、1932年に「大日本国防婦人会」という組織が創立された。そのころにはもう軍部が問題なく監督権限を独り占めにしていた。政府の省庁には下位の権限しかなかった。国防婦人会の組織的構造が在郷軍人会と同じであり、両組織は人材的に近い関係があった。つまり、在郷軍人会が婦人会の分会の会長となっていたのである。

国防婦人会の会員数は急激に増加し、1938年には800万人近くとなった。その結果、軍隊がもう一つの、文字通り各市町村に分会のある巨大な組織を支配することになった。

5. 結論

以上述べたように、複数の組織の創立によって、軍部がわずか数年のうちに日本社会の大部分に影響を与えることができたということは明らかである。そしてさらに、軍国主義や軍事的価値の強化によって第一の目的、つまり大衆社会に基盤を置くことに成功した。

軍隊組織が地域社会に長い歴史を持つ集団や団体活動を引き継いだことによって、これらのことを成し遂げることができたというのは疑う余地のないことである。この非暴力的取り組みは、会員の任意参加、またある程度認められた自治権限などによって実現した。

中央集権化した在郷軍人会が一般国民に認められた組織になったとたん、軍部が社会の軍国主義的、愛国主義的教育という第一の狙いに向かっていった。地域社会に対する義務感が天皇への忠誠という概念に拡張されていた。この過程で、絶えず強調されていた「軍人精神」が重要な役割を果たしていた。その結果、政治的権力においてもとより優位であると考えていた軍部が、政府機関や政党をさらに圧迫できる手段を入手したのである。

軍隊組織が存在した期間、すなわち第二次世界大戦末までは、在郷軍人会などの会員の軍部に対する支持はかなり熱心で消えないものであった。このような軍隊組織は日本社会の軍国化の過程の主要因であったと思われる。今後は昭和初期における権力

闘争において軍部がどのようにして優位に立っていたか、そこにどのような社会的土台があったのかを研究していくことを課題としたい。

参考文献

- Beasley, W. G.: *The Rise of Modern Japan*. St. Martin's Press, New York, 1990
- Embree, J. F.: *A Japanese Village Suye Mura*. Kegan Paul, Trench, Trubner & Co., London 1946
- Hunter, J. E.: *The Emergence of Modern Japan: An Introductory History since 1853*. Longman, London 1989 (1993)
- Jansen, M. B.: *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization*. Princeton, 1965
- Jansen, M. B., Rozman, G.: *Japan in Transition. From Tokugawa to Meiji*. Princeton University Press, Oxford 1988
- Kitaoka, S.: *The Army as a Bureaucracy: Japanese Militarism Revisited*. In: *The Journal of Military History*, vol. 57, no. 5, Special Issue, Oct 1993
- Mason, R. H. P., Caiger, J. G.: *Dějiny Japonska. Fighters*. Publications, Praha 2007
- Morley, J. W. (edit.): *Dilemmas of Growth in Prewar Japan*. Princeton UP, Princeton, New Jersey, 1971
- Norman, H. E.: *Japan's Emergence as a Modern State: Political and Economic Problems of the Meiji Period*. UBC Press, Vancouver, 2000
- Norman, H. E.: *Soldier and Peasant in Japan: The Origins of Conscription*. Institute of Pacific Relations, New York 1978
- Pyle, K. B.: *The Technology of Japanese Nationalism: The Local Improvement Movement 1900 – 1918*. In: *The Journal of Asian Studies*, Vol. 33, No. 1, Nov 1973
- Reischauer, E. O., Craig, A. M.: *Dějiny Japonska. Lidové noviny*, 2003
- Skřivan, A.: *Japonská válka 1931 – 1945. Libri, Praha 1997*
- Smethurst, R. J.: *A Social Basis for Prewar Japanese Militarism: The Army and the Rural Community*. University of California Press, Berkeley and Los Angeles, California 1974
- Smethurst, R. J.: *The Creation of the Imperial Military Reserve Association in Japan*. In: *The Journal of Asian Studies*, vol. 30, no. 4, Aug. 1971
- Smith, K.: *A Time of Crises: The Great Depression and Rural Revitalization*. Harvard University Press, Cambridge (Massachusetts) and London 2003
- Spinks, Ch. N.: *Indoctrination and Re-education of Japan's Youth*. In: *Pacific Affairs*, Vol. 49, No. 1, Spring 1976
- Tanin, O., Yohan, E.: *Militarism and Fascism in Japan*. Greenwood Press, London 1975

- Tipton, E. K.: *Society and the State in Interwar Japan*. Routledge, 1997
- Westney, D. E.: *Imitation and Innovation. The Transfer of Western Organizational Patterns to Meiji Japan*. Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, and London 1987
- Wilson, S.: *The Manchurian Crisis and Japanese Society, 1931 – 1933*. Routledge, 2003
- 遠藤芳信：現代日本軍隊教育史研究。第1版、青木書店、東京 1994年
- 遠藤芳信：在郷軍人会成立の軍制史的考察。In: 季刊現代史、第9号、1978年
- 君島和彦：在郷軍人会の成立と展開。一九一〇年前後の埼玉県松井村分会の事例。In: 東京学芸大学紀要、第39集、第3部門、東盛社、東京 1987年
- 現代史の会共同研究班：在郷軍人会史論。In: 季刊現代史、第9号、1978年
- 佐々木寛司：国民国家形成期の地域社会。現代茨城地域史の諸相。第1刷、岩田書院、東京 2004年
- 猿巻恵、在郷軍人会の地域社会における確立過程について、若松支部資料を事例として、In: 現代社会文化研究、第3号、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2004
- 戦友。第二百二十八号、六月号、1929年
- 帝國在郷軍人会本部：陸軍在郷軍人須知。軍人会館出版部、東京 1937年
- 栃木県：栃木県史。資料編・近現代三。栃木県、1979年
- 広島県：広島県史。近代現代資料編Ⅲ。広島県、1976年
- 藤井徳行：“むら”社会における保守的基盤の形成。帝國在郷軍人会の政治的性格。In: 海外事情、第25集、第5号、拓殖大学海外事情研究所、東京 1977年
- 星野芳郎：日本軍国主義の源流を問う。第1版、日本評論社、東京 2004年
- 細川隆元：田中義一傳。時事通信社、東京 1959年

ヤン・ハイニー／プラハ・カレル大学 哲学部 東アジア研究所 日本研究学科 日本近代史 1年